

議案第 31 号

平成 31 年度屋久島町簡易水道事業特別会計予算

平成 31 年度屋久島町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 794,819 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 3 月 5 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		266,846
	1 使用料	266,500
	2 手数料	346
2 分担金及び負担金		1,641
	1 負担金	1,641
3 国庫支出金		111,710
	1 国庫補助金	111,710
4 県支出金		22
	2 委託金	22
6 繰入金		141,480
	1 繰入金	141,480
8 諸収入		1,920
	2 雑入	1,920
9 町債		271,200
	1 町債	271,200
歳入合計		794,819

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 簡易水道費		589,715
	1 総務費	62,272
	2 簡易水道事業費	527,443
3 公債費		205,104
	1 公債費	205,104
歳 出 合 計		794,819

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
南部地区簡易水道施設整備事業費	10,800	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金はその貸付条件により、銀行その他の資金については債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により措置期間中であっても繰上償還し、償還期限を短縮し、又は低利に借り換えることができるものとする。
口永良部島地区簡易水道施設整備事業費	56,600			
宮之浦・楠川地区簡易水道施設整備事業費	17,300			
中間地区配水管整備事業費	18,800			
高平地区配水管整備事業費	18,800			
永田地区給水管整備事業費	10,000			
辺地対策事業費	131,900			
公営企業会計適用債	7,000			
計	271,200	—	—	—

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	266,846	246,837	20,009
2 分担金及び負担金	1,641	1,576	65
3 国庫支出金	111,710	240,436	△128,726
4 県支出金	22	22	0
6 繰入金	141,480	142,699	△1,219
8 諸収入	1,920	2,124	△204
9 町債	271,200	284,100	△12,900
歳入合計	794,819	917,794	△122,975

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 簡易水道費	589,715	712,156	△122,441	9,860	271,200	3,907	304,748
3 公債費	205,104	204,698	406				205,104
災害復旧費	0	940	△940				
歳出合計	794,819	917,794	△122,975	9,860	271,200	3,907	509,852

2. 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 水道使用料	266,500	246,500	20,000	1 現年度分	266,000	現年度分 266,000
				2 過年度分	500	過年度分 500
計	266,500	246,500	20,000			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	120	120	0	1 督促手数料	120	督促手数料 120
2 給水装置検査手数料	216	216	0	1 給水装置検査手数料	216	給水装置検査手数料 216
3 証明手数料	10	1	9	1 証明手数料	10	証明手数料 10
計	346	337	9			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 水道事業負担金	1,641	1,576	65	1 水道給水加入金	1,641	水道給水加入金 1,641
計	1,641	1,576	65			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 簡易水道整備費国庫補助金	111,710	240,436	△128,726	1 簡易水道整備費国庫補助金	111,710	南部地区簡易水道整備費国庫補助金 9,860 口永良部島地区簡易水道整備費国庫補助金 101,850
計	111,710	240,436	△128,726			

(款) 4 県支出金

(項) 2 委託金

1 簡易水道費委託金	22	22	0	1 簡易水道費委託金	22	市町村権限移譲交付金 22
計	22	22	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	141,480	142,699	△1,219	1 一般会計繰入金	141,480	一般会計繰入金 141,480
計	141,480	142,699	△1,219			

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1,920	2,124	△204	1 雑入	1,920	その他の雑入 1 水道管布設替補償金 1 社会保険料 1,868 雇用保険料 50
計	1,920	2,124	△204			

(款) 9 町債

(項) 1 町債

1 簡易水道事業債	132,300	142,100	△9,800	1 簡易水道事業債	132,300	南部地区簡易水道事業 10,800 口永良部島地区簡易水道事業 56,600 宮之浦・楠川地区配水管整備事業 17,300 中間地区配水管整備事業 18,800 高平地区配水管整備事業 18,800 永田地区給水管整備事業 10,000
2 辺地対策事業債	131,900	142,000	△10,100	1 辺地対策事業債	131,900	南部地区簡易水道事業 10,800 口永良部島地区簡易水道事業 56,500 宮之浦・楠川地区配水管整備事業 17,200 中間地区配水管整備事業 18,700 高平地区配水管整備事業 18,700 永田地区給水管整備事業 10,000
3 公営企業会計適用債	7,000	0	7,000	1 公営企業会計適用債	7,000	公営企業会計適用債 7,000
計	271,200	284,100	△12,900			

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								光熱水費	17,804	
								修繕料(資外)	8,000	
								医薬材料費	6,820	
							12 役務費	5,272	通信運搬費	3,800
								手数料	924	
								保険料	29	
								火災・落雷損害保険料	519	
							13 委託料	76,118	工事設計委託	7,500
								宮之浦楠川地区配水管布設		
								中間地区配水管布設		
								高平地区配水管布設		
								電気工作物保安管理委託	508	
								電算システムソフト保守委託	127	
								電算システムソフト導入委託	7,000	
								船舶給水業務委託料	60	
								管路台帳整備業務委託	2,500	
								期限切量水器取替業務委託	7,504	
								漏水調査業務委託	500	
								水質検査業務委託	19,744	
								水道施設設備保守業務委託	2,500	
								ブリンター保守点検委託料	50	
								水道量水器検針業務委託料	198	
								上水道事業創設認可申請書作成業務委託	10,000	
								水道事業ビジョン等作成業務委託	14,927	
								条例作成業務委託	3,000	
							14 使用料及び賃借料	1,001	機械器具借上料(所移外)	100
								車両借上料(所移外)	425	
								土地借上料	236	

(款) 1 簡易水道費

(項) 2 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								船舶借上料	240		
							15	工事請負費	122,000	工事請負費(資産) 永田地区配水管切替 宮之浦楠川地区配水管布設 高平地区配水管布設 中間地区配水管布設	122,000
							16	原材料費	7,000	工事材料費	7,000
							19	負担金補助及び交付金	943	県水道協会負担金	943
							27	公課費	64	自動車重量税	64
2 南部地区簡易水道事業費	31,546	492,644	△461,098	9,860	21,600		86	7 賃金	261	臨時雇賃金	261
								9 旅費	100	普通旅費	100
								11 需用費	119	消耗品費	119
								13 委託料	880	工事設計委託	880
								15 工事請負費	30,186	工事請負費(資産) 麦生配水池電気設備 松峯配水池敷地造成	30,186
6 口永良部島地区簡易水道事業費	215,000	0	215,000		113,100		101,900	7 賃金	261	臨時雇賃金	261
								9 旅費	300	普通旅費	300
								11 需用費	299	消耗品費 燃料費	249 50
								13 委託料	26,490	工事設計委託 実施設計業務	26,490
								15 工事請負費	185,900	工事請負費(資産) 口永良部島地区簡易水道施設	185,900
								17 公有財産購入費	1,500	土地購入費 水道中継施設等	1,500

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								22 補償補填及び賠償金	250	立木補償金	250
計	527,443	651,815	△124,372	9,860	271,200	3,897	242,486				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	174,337	170,386	3,951				174,337	23 償還金利息及び割引料	174,337	町債元金償還金	174,337
2 利子	30,767	34,312	△3,545				30,767	23 償還金利息及び割引料	30,767	町債利子償還金	30,767
計	205,104	204,698	406				205,104				

(款) 災害復旧費

(項)

											(廃款)
計	0	940	△940								

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

簡 水 事 業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	24	14,191	0	0	0	0	14,191	0	14,191	
	計	24	14,191	0	0	0	0	14,191	0	14,191	
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	24	14,130	0	0	0	0	14,130	0	14,130	
	計	24	14,130	0	0	0	0	14,130	0	14,130	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	△ 61	0	0	0	0	△ 61	0	△ 61	
	計	0	△ 61	0	0	0	0	△ 61	0	△ 61	

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
前年度	4	0	15,354	11,495	26,849	5,241	32,090	
本年度	4	0	15,633	12,007	27,640	5,185	32,825	
比 較	0	0	279	512	791	△ 56	735	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	6,137	594	958	0	420	0	615	0
	本年度	6,356	594	658	0	420	0	626	0
	比較	219	0	△ 300	0	0	0	11	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前年度	0	0	0		0		3,071	
	本年度	226	0	0		0		3,127	
	比較	226	0	0		0		56	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	279	給料改定に伴う増減分	24	職員の構成が変わったことによる増減分。	
		昇給に伴う増加分	328		
		その他の増減分	△ 73		
職 員 手 当	512	制度改正に伴う増減分	116		
		その他の増減分	396		

- 備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。
2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
平成30年1月1日	平均給料月額 (円)	318,575				
	平均給与月額 (円)	343,400				
	平均年齢 (歳)	45.08				
平成31年4月1日	平均給料月額 (円)	324,425				
	平均給与月額 (円)	350,500				
	平均年齢 (歳)	46.11				

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	148,600		—	149,000	—	—
	大 学 卒	180,700		332,400	186,900	210,900	191,500
国	高 校 卒	148,600		—	149,000	—	—
	大 学 卒	180,700		332,400	186,900	210,900	191,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	25.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	25.0	5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	4	100.0	計			計			計		
平成31年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	25.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	25.0	5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	4	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	1.4				
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日)	100.0				
代表的な特殊勤務手当の名称	電気水道業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国有林野貸借に係る経費（太忠嶽国有林71林班 ち1小班、他4件）	52	—	—	平成31年度 ＼ 平成33年度	52				52

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び該当年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	見込額
1 普通債	1,700,678	1,705,101	132,300	133,980	1,703,421
(1) 簡易水道	1,646,980	1,668,714	132,300	116,368	1,684,646
(2) 借換債	53,698	36,387	0	17,612	18,775
2 災害復旧債	2,700	2,700	0	337	2,363
(1) 災害復旧	2,700	2,700	0	337	2,363
3 その他	338,471	435,763	138,900	40,020	534,643
(1) 辺地対策	322,171	419,463	131,900	39,440	511,923
(2) 公営企業会計適用債	16,300	16,300	7,000	580	22,720
合 計	2,041,849	2,143,564	271,200	174,337	2,240,427